

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
8,500	一般財源 8,500	委託料 8,500
(前年度 4,000)		

2 背景・現状

岐阜県の民間企業における障がい者の雇用状況は、法定雇用率1.80%に対して、実雇用率が1.73%と、更なる向上が求められている。

働く意欲と能力を有する障がい者の方が就労するために、職場実習などの就職支援策に加えて、企業支援の視点からの取り組みも必要である。

3 事業目的

障がい者雇用を社会貢献の位置づけにとどめず、企業が発展していくためのビジネスモデルを導き出すことにより、障がい者雇用企業の拡大を図る。

また、企業における短期の職場実習を進め、企業・障がい者双方の不安を解消し、障がい者の雇用を拡大する。

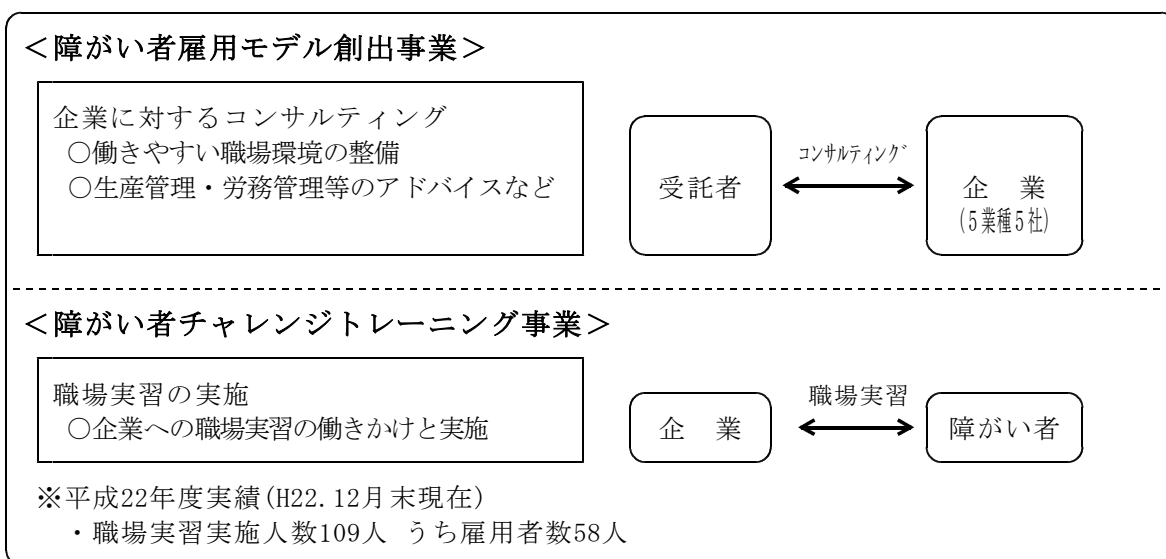
4 事業概要

新 (1) 障がい者雇用モデル創出事業 (5,000)

- ・県内中小企業の中から5業種・5社を選定し、障がい者が働きやすい職場環境の整備や生産管理・労務管理の手法などをコンサルティング
- ・企業収益の向上につながる具体的なビジネスモデルを創出
- ・ビジネスモデルを広く普及することにより県内企業の障がい者雇用を促進

(2) 障がい者チャレンジトレーニング事業 (3,500)

- ・障がい者雇用に不安のある企業と、一般就労経験がないなどの不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、準備・訓練の場として短期の職場実習を実施



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費
障がい者雇用モデル創出事業費
障がい者チャレンジトレーニング事業費